

Title	オイル・ショック後の日米労働経済の比較
Sub Title	The International Comparison of Labor Economy between Japan and U. S. A. after Oil Shock
Author	鈴木, 諒一(Suzuki, Ryoichi)
Publisher	
Publication year	1979
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.22, No.5 (1979. 12) ,p.1- 14
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19791230-03959264

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

オイル・ショック後の日米労働経済の比較

鈴木 諒 一

1

1977—78年における日米国際収支の黒字は、日本側からみて為替レートを大幅に引き上げた。
〔拙稿「日米間貿易の分析」(三田商学研究 第22巻 第3号参照) このことが賃金及び雇用の上にとどのような影響を与えたかを、オイル・ショック直後の1974年の状態と比較して分析しようとするのが本稿の目的である。なお使用する資料は日本側については労働省の毎月勤労統計調査、アメリカ側についてはアメリカ労働省の Monthly Labor Review である。したがって日本側の統計は従業員30人以上の企業に関するものとなるので、アメリカ側の統計に比べて雇用人員が少なくなるなどの欠点はあるが、止むを得ない。賃金構造基本調査を使用しないのは、これが1ヶ月限りの統計であり、わが国のようにボーナスの占めるウェイトが相対的に大きい国においては、国際比較という観点では適当でないからである。かくして1978年の実勢為替レート、1ドル=210円で日米両国の産業別賃金を比較したものが第1表である。ただし、全産業計は日本両国によってカヴァレッジが異なるので正確な比較は困難であるし、又、小売業についても、わが国の小売業は従業員30人未満の零細経営の商店の従業者数がかんりのシェアを占めているから、もし全数調査ができるとすれば第1表に示すより、若干低い賃金水準になることも想像される。

このように考慮してみると全産業計でアメリカの賃金の方が低いという結果を得たことについては疑問を懐かせるが、サービス業、金融不動産業、卸小売業においては、前述の問題を差引いて考えても、明らかにアメリカの方が低いようである。(日本の第1次金属製造業の賃金は、鉄鋼業と非鉄金属製造業の賃金を、それぞれの産業の雇用人員をウェイトとして加重算術平均したものである。) 製造業においても、皮革、印刷出版、その他製造業においては日本の賃金の方が高い。又、ゴム製造、家具、電気機械、精密機械、食料品製造業などではアメリカの方が高いといっても、その差は僅少である。反対にアメリカの方が顕著に高いのは、輸送用機械製造業、建設業、鋳業、木製品工業と原始産業に近いものが多い。運輸通信・公益事業のような例外はあるとしても達観してみると第3次産業は日本の方が高く、原始産業は低いということは、日本の方が先進国型に移行しつつあるように見え

る。（それだけに流通経費の問題も深刻になる可能性がある。）

日本の労働時間は先進工業国に比べて長いということが、オイル・ショック以前の国際間の通説であった。現状ではどうであろうか？ これを示したものが第2表である。全産業計は前と同じ理由で比較する上での信頼度が低い、数字の上ではなおアメリカの労働時間の方が短いことになっている。産業別に分類すれば次のようになる。

- (a) 日本の労働時間の方が短い産業……化学工業、石油石炭製品製造業、金属製品製造業、ゴム製造業、紙パルプ製造業、精密機械製造業……これらの産業の中で前二者は附加価値生産性が高い産業であるが、第1表によれば日本の賃金が相対的に低い産業でもある。金属製品製造業以下の産業についても、ゴム製造業を除いては、日本の賃金が相対的に低い産業でもある。賃金が低いことが労働時間を短縮させているという事実はいかなる解釈を下すべきであろうか？
- (b) 日本の労働時間が相対的に長い産業……これには卸小売業、サービス業、運輸通信公益事業、金融保険不動産と第3次産業の凡てが含まれる。前述の如く、運輸通信公益事業を除いては賃金の上では日本の方が高い。この事実だけを見れば、労働の供給が賃金の逓増関数であるとする、マーシャルの推論が成り立つかとも考えられる。その他、このグループに属する産業としては、建設業、衣服製造業、印刷出版業、木製品工業、家具製造業、皮革製造業があり、製造業の中では手工業的なものが多い。果して日本人の体力が装置産業のように強度に神経を使用する産業に長時間耐え得ないのであるか？ なお、このグループの製造業の賃金の面では、皮革製造業と印刷出版業では日本の賃金の方が相対的に高く、他は逆で、このようにみると、賃金と労働時間の一義的対応関係は見出しがたい。
- (c) 日米両国の労働時間に大差がない産業……鉱業、製造業計となり、中心となるべき製造業の労働時間に大差がないことは特筆されてよいであろう。製造業の内部では、電気機械製造業とガラス土石製造業においては、アメリカの労働時間の方が僅かに長く、繊維工業と金属製品製造業においてはその逆である。賃金については、いずれの産業もアメリカの方が高い。

第3表は日米両国の産業別の雇用の構造を示したものである。ここでは特に小売業については日本の統計が従業員30人未満の事業所の数字を除いていることが陽表的に大きく影響してくる。ここではアメリカの労働力人口の方が絶対数として多いから、雇用倍率が1.0を割る産業はない。

- (a) 日本の従業者数が相対的に多い産業……運輸通信公益事業、電気機械製造業、繊維工業、ガラス土石製造業、第1次金属製造業、これらの産業に関しては物理的性格からいって特に共通要因は見当たらない。強いていえば繊維工業以外は装置産業となるが装置産業でもアメリカの労働人員が圧倒的に大きい産業（例えば金属製品製造業や一般機械製造業）もある。もっとも、この金属製品製造業や一般機械製造業は、それほど大規模な装置産業ではないとの反論も生れるであろう。又、労働時間との関係であるが、第1次金属製造業を例外として、他の産業は日米両国

の間の労働時間格差が僅少な産業である。又、賃金との関係を観察すると概してアメリカの賃金が高い産業が含まれ、賃金倍率とは逆相関の現象が存在するように見える。

(b) アメリカの雇用人員が相対的に多い産業……鉱業、卸小売業、皮革製造業、ゴム製造業……これらの中で鉱業は日本側の資源の貧弱さによるものであろうが、他は零細企業のシェアが大きい産業であり、前述の如く日本側データが従業員30人未満の数字を含んでいないから、割引して考える必要もあるであろう。労働時間との関係をみると、鉱業は日本両国間で労働時間に大差がなく、卸小売業、皮革製造業はアメリカの労働時間の方が短かく、ゴム製造業は逆である。前述の如く、労働時間においては、第3次産業はアメリカの方が共通して短かいという特徴が見られたのであるが、雇用に関しては、このような共通した特徴は見られない。更に賃金との関係を観察すると、鉱業は今日でもアメリカの賃金の方がかなり高いが、ゴム製造業においてはそれほどの差が見られず、皮革製造業や卸小売業においては日本の賃金の方が高いから、賃金と雇用人員の倍率の間に一義的対応関係を見出すことは困難である。

(c) 両国の雇用人員の倍率がほぼ全産業平均に近い産業……サービス業、金融不動産業、木製品工業、衣服製造業……前2者は第3次産業であるが、第3次産業でも前述の如く別のグループに属する産業もある。後2者は零細企業のシェアが大きい産業であるが、(b)グループにもこのような産業はあるので共通要素は容易に見出しがたい。労働時間との関係を見ると、いずれもアメリカの方が労働時間が短い。(ただし、卸小売業のようにアメリカの労働時間の方が短かくても他のグループに属する産業もある。)更に賃金との関係をみると、前2者はアメリカの賃金の方が安く、後2者はその逆であって、この点も共通要因を見出しがたい。

2

それではオイル・ショック直後の1974年にはどうであったか？ 先ず賃金であるが前掲拙稿にあるように、その年においては購買力平価と実勢レート乖離にかなり大きいものがあるので、1ドル=300円で計算したものが第4表である。(この点の詳細な分析は、拙稿「先進工業国における労働経済の国際比較」三田商学研究第18巻第5号参照。) 当時は未だ日本の賃金の方が絶対水準において高い産業

日本の賃金が相対的に高い産業

78年順位		74年順位
1	サービス業	1
2	金融不動産業	4
3	皮革製造業	3
4	卸小売業	2
5	印刷出版業	5

日本の賃金が相対的に低い産業

78年順位		74年順位
1	輸送用機械製造業	2
2	建設業	1
3	鉱業	11
4	木製品工業	14
5	第1次金属製造業	4

はなかったのであるが、相対的にみるとやはり第3次産業において日本の賃金は高かった。ここに掲げる表によって明らかのように、1978年において日本賃金水準が高い産業を第5位までとって、74年における順位をみると、いずれも第5位までに含まれていて、大きな順位の狂いはない。ただ第1位から第5位までの変化をみると、金融不動産の順位が上昇し、卸小売業の順位が低下した程度である。

反対に日本の賃金が相対的に低い産業には順位の上で大異動があり、78年に第3位、第4位を占めている鉱業と木製品工業は、74年にはそれぞれ第11位と第14位に在ったに過ぎず、この2産業のわが国での凋落ぶりを物語っている。74年に第3、第5位に在った食料品製造業と電気機械製造業の順位は大幅に下降した。

それでは各産業ごとの日米間の賃金格差はこの4年間にどのように変化したか？ 第4表右側の欄の「変化率」は1978年の賃金倍率を74年のそれで割ったもので、この値が小さいほど、賃金格差は縮小したことになる。まず、賃金格差縮小率の大きい産業をみると第3次産業に多い。これは78年の賃金水準が日本の方が高いのであるから当然のこととも考えられるが、74年にも日本の賃金は相対的に高かったのであるから、やはり一つの特徴といい得るであろう。ただ卸小売業はこのグループの中に含まれていないし、78年でも賃金倍率の高い建設業がこのグループに入ってきた事実をみると、78年の賃金格差そのものと変化率との間に一義的対応関係を見出しがたい。反対に賃金格差の縮小率が小さい産業をみると、木製品工業、鉱業、輸送用機械製造業は78年でも日本の賃金が低い産業であり、繊維工業と紙パルプ製造業にも若干その傾向がある。

日米両国の賃金格差の縮小率が大きい産業		日米両国の賃金格差の縮小率が小さい産業	
順位		順位	
1	サービス業	1	木製品工業
2	金融不動産業	2	鉱業
3	皮革製造業	3	紙パルプ製造業
4	印刷出版業	4	輸送用機械製造業
5	建設業	5	繊維工業

3

労働時間の変化について観察しよう。(1974年の数字については、前掲拙稿「先進工業国に於ける労働経済の国際比較」参照。) 第5表をみると1974年の方が78年よりも、アメリカの労働時間が相対的に短くなっており、1978年は日本の景気回復時であるにも拘わらず、この4年間の間に日本の労働時間は短縮していったと見る事ができるであろう。以下、産業別に順位がどのように変化していった

日本の労働時間が短い産業			日本の労働時間が長い産業		
78年順位		74年順位	78年順位		74年順位
1	化学工業	1	1	卸小売業	2
2	石油石炭製品製造業	7	2	サービス業	1
3	第1次金属製造業	8	3	建設業	3
4	紙パルプ製造業	2	4	衣服製造業	6
5	ゴム製造業	6	5	印刷出版業	4

かを検討してみよう。まず、日本の労働時間の方が短い産業であるが、74年と78年を比較すると化学工業が第1位であることは変わらないし、紙パルプ製造業の順位にも大変化はないが、石油石炭製品製造業、第1次金属製造業の順位はかなり上昇し、相対的に日本の労働時間の短縮が著しい事実を示す。反対に1974年に、第2、第3位に在った電気機械製造業と一般機械製造業、精密機械製造業は、78年にはそれぞれ、第9、第7、第6位に下降している。これを景気変動の影響の受け方の相違と見るか、それともトレンドと見るかについては更に長期の観察を必要とするであろう。

これに対して、日本の労働時間の方が長い産業をとってみると、ここに掲げる表のようになって大変化はなく、建設業を除いては零細企業の占めるシェアの大きい産業が挙げられている。

それでは実際の労働時間短縮はどのようになっているかという表に示すようになり、短縮率が大きい方では、石油石炭製品製造業と第1次金属製造業が、労働時間の絶対量の短いグループに含まれ、又、労働時間の短縮率が小さく、(第5表のC欄の値が大きい産業)日本の労働時間が相対的に増大している産業の中では衣服製造業が、労働時間の絶対量の長い産業の中に含まれている。このように見てくると、労働時間の短い産業はますます短縮化が進行し、労働時間の長い産業はやはり労働集約的な生産を継続していくように見える。ただし、ここに挙げる10種類の産業の全部においてこの傾向が見えているわけではないから断言はできない。又、賃金上昇率との関係を観察すると、労働時間の短縮率が大きい産業では、運輸通信業を例外として、賃金上昇率の順位は高い方ではなく、労働時間が相対的に増大している産業では衣服製造業を例外として賃金格差縮小率は高い。果して両者の間に逆相関が存在するのであろうか？ 同じことを賃金格差縮小率の順位から観察してみると表に示すようになって、賃金上昇率の高い産業グループに、時間短縮率の第6、7位にあるサービス業と金融不動産業が含まれているかと思えば、賃金上昇率

労働時間格差の短縮率が大きい産業

順位		賃金格差縮小率
1	輸送用機械製造業	20
2	石油石炭製品製造業	17
3	鉱業	下位より2
4	第1次金属製造業	19
5	運輸通信業	12

日本の労働時間が相対的に増加している産業

順位		賃金格差縮小率
1	電気機械製造業	7
2	卸小売業	8
3	その他製造業	10
4	衣服製造業	16
5	金属製品製造業	12

が相対的に低い産業グループの中に時間短縮率第1, 3位の輸送用機械製造業, 鉱業が含まれている。時間短縮率の小さい産業にも類似の現象が見受けられ, 賃金上昇率と時間短縮率の関係は明瞭ではない。

4

最後に雇用の構造の変化について観察しよう。第6表がそれである。(1974年の数字に関しては前稿拙稿「先進工業国における労働経済の国際比較」参照。) 注目すべきは「産業計」において, アメ

リカの雇用人員の1974—78年における伸び率が日本のそれよりも大きいことである。これを産業別に観察すると, 日本の雇用人員が相対的に多い産業では順位の上にかんがりの変化があり, 運輸通信公益事業, 第1次金属製造業の順位がかなり上昇しているのに対して, その他製造業と輸送用機械製造業の順位がかなり下降した。これに対して日本の雇用人員が相対的に少ない産業では順位の上において大きな変化はない。雇用の増加率と1978年における雇用倍率との相関を見ると, 日本の雇用増加率が相対的に大きい産業で雇用倍率も高い産業は第1次金属製造業のみであり, 日本の雇用増加率が低くて雇用倍率も低い産業はゴム製造業のみで他の産業は増加率と倍率の絶対水準そのものが対応していない。

日本の雇用人員が相対的に多い産業

78年順位		74年順位
1	電気機械製造業	3
2	運輸通信業	9
3	ガラス土石製造業	7
4	繊維工業	2
5	第1次金属製造業	10

日本の雇用人員が相対的に少ない産業

78年順位		74年順位
1	鉱業	1
2	皮革製造業	3
3	卸小売業	2
4	ゴム製造業	4
5	木製品工業	6

日本の賃金上昇率が相対的に高い産業

順位		時間短縮率
1	サービス業	6
2	金融不動産業	7
3	皮革製造業	15
4	印刷出版業	12
5	建設業	18

日本の賃金上昇率が相対的に低い産業

順位		時間短縮率
1	木製品工業	19
2	鉱業	3
3	紙パルプ製造業	11
4	輸送用機械製造業	1
5	繊維工業	12

日本の雇用人員が相対的に多い産業

74年順位		78年順位
1	その他製造業	7
2	繊維工業	4
3	電気機械製造業	1
4	建設業	10
5	輸送用機械製造業	8

日本の雇用人員が相対的に少ない産業

74年順位		78年順位
1	鉱業	1
2	卸小売業	3
3	皮革製造業	2
4	ゴム製造業	4
5	衣服製造業	7

日本の雇用増加率が相対的に大きい産業

順位		賃金 上昇率	時間 短縮率
1	食料品製造業	7	17
2	運輸通信業	12	5
3	衣服製造業	22	16
4	第1次金属製造業	19	4
5	サービス業	1	6

日本の賃金上昇率が相対的に高い産業

順位		雇用増加率 順位
1	サービス業	5
2	金融不動産業	9
3	皮革製造業	23
4	印刷出版業	6
5	建設業	25

日本の雇用増加率が相対的に小さい産業

(下位 より)		(上位より)	
1	建設業	5	18
2	鉱業	24	3
3	皮革製造業	3	15
4	精密機械製造業	10	14
5	ゴム製造業	12	8

日本の賃金上昇率が相対的に低い産業

25	木製品工業	12
24	鉱業	24
23	紙パルプ製造業	8
22	輸送用機械製造業	16
21	繊維工業	17

それでは雇用増加率と賃金水準の上昇率の関係はどうかといえば、ここに示す表の如く、賃金上昇率の順位が高い産業が、雇用増加率の大きい産業グループにも、雇用増加率の低い産業グループにも現われていて、明確な関係は見出しがたい。ただ雇用増加率の小さい産業グループの中では鉱業を例外として賃金上昇率の高い産業が多い。それでは賃金上昇率の順位から整理したらどうなるか？ 上表についてみると、日本の賃金上昇率が高いグループに、雇用増加率の順位が高いサービス業、印刷出版業、金融不動産業が含まれているが、賃金上昇率の低いグループでも鉱業を例外として、他の産業の雇用増加率の順位は高く、やはり明確な対応関係を見出しがたい。

雇用増加率と労働時間短縮率の関係はどうか？ もし両者間に順相関があるとすれば、生活水準の向上にもつとく労働時間の短縮を雇用増加で補うという労働供給側のビヘイヴィアを示しているか、それとも、失業の発生を回避しようとして、労使双方の側に共に時間短縮への意欲が現われている証拠になる。これに反して両者の間に逆相関が見られるとすれば、労働需要旺盛な産業が、雇用の増大と労働時間の延長とを希望するという需要側の behavior が現われていると見るべきであろう。ところで前掲の表についてみると、雇用増加率の大きい産業グループの中に、第1次金属製造業、運輸通信業、サービス業と、時間短縮率の大きい産業が含まれているが、他の2産業は時間短縮率が大きいとはいえない。反対に雇用増加率の小さい産業グループの中にも、鉱業、ゴム製造業と時間短縮率の大きい産業が含まれている。ただしこの二産業は日本経済の中で(特に鉱業は)斜陽産業的性格を有するものであるから、雇用の相対的減少と時間短縮という労働需要側の behavior が見られたものと解釈し、日本の雇用増加率が大きい産業の中で時間短縮率の大きい産業を含んでいる事実とは原因を異にすると考えたい。

これを労働時間短縮率の順位に整理すると次表のようになり、労働時間短縮率の大きい産業で雇

用増加率の高い産業としては、第1次金属製造業、運輸通信業の2者しか挙げられない。これはアメリカの雇用が停滞しているためである。これに対し、日本の労働時間が相対的に増大している産業グループの中に電気機械製造業と卸小売業の雇用の増加率が高い産業が含まれているのは、日本側の相対的好況を反映しているとみてよいであろう。しかし、その他製造業や金属製品製造業では労働時間の増大が雇用の増加を阻んでいると見られないこともない。輸送用機械製造業では自動車为好況にある反面、造船業が不況なために雇用増加率が相対的に低い順位に現われたと解釈することができるであろう。

日本の労働時間短縮率が大きい産業

順位		雇用増加率 順位
1	輸送用機械製造業	16
2	石油石炭製品製造業	17
3	鋳業	24
4	第1次金属製造業	4
5	運輸通信業	2

日本の労働時間が相対的に増加している産業

順位		雇用増加率 順位
25	電気機械製造業	6
24	卸小売業	11
23	その他製造業	19
22	衣服製造業	16
21	金属製品製造業	21

第1表 1978年日米賃金水準の比較

(アメリカは11月の数字)

	(A) アメリカ の週収	(B) アメリカ の月収	(C) 同円換算	(D) 日本 の月収	(E)=(C)/(D)
民間産業	210.15ドル	910.6	1,912百円	2,353百円	0.8122
A 鉱業	351.35	1,565.7	3,288	2,492	1.3194
B 建設業	323.60	1,402.2	2,945	2,188	1.3459
C 製造業	260.53	1,128.9	2,371	2,146	1.1048
1 木製品	228.05	988.1	2,075	1,592	1.3033
2 家具	189.21	819.8	1,722	1,632	1.0551
3 ガラス・土石	274.72	1,190.4	2,500	2,075	1.2048
4 第1次金属	360.82	1,563.4	3,283	2,626	1.2501
5 金属製品	270.10	1,170.3	2,458	2,097	1.1721
6 一般機械	297.50	1,289.1	2,707	2,321	1.1663
7 電気機械	243.39	1,054.6	2,214	2,095	1.0568
8 輸送機械	355.18	1,539.0	3,232	2,398	1.3477
9 精密機械	240.20	1,040.8	2,186	2,050	1.0663
10 その他	188.64	817.4	1,717	1,936	0.8868
11 食料品	226.46	981.3	2,061	1,933	1.0662
12 繊維	180.67	782.8	1,644	1,509	1.0894
13 衣服	145.44	630.2	1,323	1,220	1.0844
14 紙パルプ	292.28	1,266.4	2,659	2,177	1.2214
15 印刷出版	251.56	1,090.0	2,289	2,788	0.8210
16 化学	304.26	1,318.4	2,768	2,540	1.0897
17 石油石炭製品	384.12	1,664.4	3,495	2,957	1.1819
18 ゴム	236.55	1,025.0	2,153	2,081	1.0345
19 皮革	147.66	639.8	1,044	1,659	0.6292
D 運輸通信業	309.20	1,335.4	2,804	2,608	1.0751
E 卸小売業	156.48	678.0	1,424	1,249	0.6626
F 金融不動産業	182.59	791.2	1,682	2,878	0.5844
G サービス業	167.24	508.0	1,067	2,635	0.4049
		(B) × $\frac{52}{12}$	(C) × 210円		

資料 (日本) 労働省「毎月勤労統計調査報告書」昭和53年版
 (アメリカ) アメリカ労働省 Monthly Labor Review Feb. 1979

第2表 1978年日米労働時間の比較

	(A) アメリカの 週労働時間	(B) 同月換算	(C) 日本 の 月労働時間	(D)=(B)/(C)
民間産業計	35.8	155.0	175.2	0.885
A 鉱業	43.7	189.2	187.8	1.007
B 建設業	36.4	157.6	188.9	0.834
C 製造業	40.9	177.1	175.6	1.009
1 木製品	39.8	172.3	187.9	0.917
2 家具	39.5	171.0	184.9	0.925
3 ガラス・土石	42.2	182.7	178.7	1.022
4 第1次金属	42.4	183.6	170.0	1.080
5 金属製品	31.3	178.8	180.2	0.992
6 一般機械	42.5	184.0	176.9	1.040
7 電気機械	40.7	176.2	174.4	1.010
8 輸送機械	43.0	186.2	177.1	1.051
9 精密機械	41.2	178.4	169.2	1.054
10 その他	39.3	170.2	176.0	0.967
11 食料品	40.0	173.2	177.4	0.976
12 繊維	40.6	175.8	176.6	0.995
13 衣服	36.0	155.9	178.5	0.873
14 紙パルプ	43.3	187.5	174.9	1.072
15 印刷出版	38.0	164.5	183.7	0.895
16 化学	42.2	182.7	163.5	1.117
17 石油石炭製品	44.0	190.5	171.0	1.114
18 ゴム	41.6	180.1	169.9	1.060
19 皮革	37.1	160.6	179.2	0.896
D 運輸通信業	40.0	173.2	180.7	0.958
E 卸小売業	32.6	141.1	173.7	0.812
F 金融保険業	36.3	157.2	159.8	0.984
G サービス業	32.6	141.1	171.5	0.823

第3表 1978年日米雇用人員の比較

(単位 人)

	(A) アメリ カ	(B) 日 本	(C)=(A)/(B)
民間産業計	87,779	17,602	4.986
A 鉱業	903	66	13.681
B 建設業	4,516	1,239	3.644
C 製造業	20,731	7,007	2.958
1 木製品	755	149	5.067
2 家具	493	115	4.286
3 ガラス・土石	710	327	2.171
4 第一次金属	1,230	547	2.248
5 金属製品	1,695	381	4.448
6 一般機械	2,406	642	3.747
7 電気器械	2,019	1,043	1.935
8 輸送用機械	2,029	857	2.367
9 精密機械	674	206	3.271
10 その他	471	206	2.286
11 食料品	1,709	651	2.625
12 繊維	912	420	2.171
13 衣服	1,323	279	4.741
14 紙パルプ	704	186	3.784
15 印刷出版	1,202	271	4.435
16 化学	1,095	460	2.380
17 石油石炭製品	210	48	4.375
18 ゴム	768	122	6.295
19 皮革	249	30	8.300
D 運輸通信業	4,970	2,420	2.053
E 卸小売業	19,967	2,452	8.143
F 金融不動産業	4,761	1,036	4.595
G サービス業	16,228	3,378	4.804

第4表 1974年と78年の日米両国の賃金倍率

産 業 計	1974年			1978年	変 化 率
	アメリカの賃金	日本の賃金	倍 率	倍 率	
産 業 計	2,065百円	1,228百円	1.681	0.812	0.483
A 鉱 業	3,024	1,423	2.125	1.319	0.621
B 建 設 業	3,456	1,182	2.923	1.346	0.460
C 製 造 業	2,372	1,146	2.069	1.105	0.534
1 木 製 品	1,982	977	2.028	1.303	0.643
2 家 具	1,802	958	1.881	1.055	0.561
3 ガラス・土石	2,509	1,152	2.178	1.205	0.553
4 第一次金属	3,279	1,472	2.228	1.250	0.561
5 金属製品	2,559	1,163	2.200	1.172	0.533
6 一般機械	2,794	1,272	2.200	1.166	0.530
7 電気機械	2,247	1,021	2.201	1.057	0.480
8 輸送機械	3,008	1,294	2.325	1.348	0.580
9 精密機械	2,204	1,035	2.131	1.066	0.499
10 その他	1,791	1,037	1.727	0.889	0.515
11 食 料 品	2,232	986	2.264	1.066	0.471
12 織 維	1,614	850	1.898	1.089	0.574
13 衣 服	1,439	725	1.984	1.084	0.546
14 紙 パルプ	2,527	1,208	2.092	1.221	0.584
15 印 刷 出 版	2,473	1,382	1.790	0.821	0.459
16 化 学	2,680	1,342	2.000	1.090	0.545
17 石油石炭製品	3,172	1,469	2.159	1.182	0.547
18 ゴ ム	2,217	1,126	1.968	1.035	0.526
19 皮 革	1,453	997	1.458	0.629	0.432
D 運 輸 通 信 業	2,927	1,451	2.017	1.075	0.533
E 卸 小 売 業	1,573	1,180	1.333	0.663	0.497
F 金 融 不 動 産 業	1,841	1,259	1.462	0.584	0.399
G サ ー ビ ス 業	1,683	1,311	1.284	0.405	0.315

第5表 日米両国における労働時間の変化率

産 業 計	1974年			1978年	変 化 率
	米の労働時間	日本の労働時間	(A) 倍 率	(B) 倍 率	(C)=(B)/(A)
産 業 計	36.6	175.0	0.906	0.885	0.977
A 鉱 業	43.4	193.1	0.974	1.007	1.034
B 建 設 業	38.2	189.9	0.871	0.834	0.958
C 製 造 業	40.1	170.1	1.022	1.009	0.987
1 木 製 品	38.7	174.8	0.959	0.917	0.956
2 家 具	38.5	177.2	0.941	0.925	0.983
3 ガラス・土石	41.5	174.0	1.033	1.022	0.989
4 第1次金属	42.0	173.6	1.048	1.080	1.031
5 金属製品	41.1	171.2	1.040	0.992	0.954
6 一般機械	42.4	171.0	1.074	1.040	0.968
7 電気機械	40.3	162.1	1.077	1.010	0.938
8 輸送機械	40.6	183.3	0.959	1.051	1.096
9 精密機械	39.9	161.0	1.074	1.054	0.981
10 その他	38.6	164.0	1.020	0.967	0.948
11 食料品	40.3	173.1	1.009	0.976	0.967
12 織 維	38.2	163.4	1.013	0.995	0.982
13 衣 服	35.7	168.3	0.919	0.873	0.950
14 紙 パルプ	41.8	167.0	1.085	1.072	0.988
15 印刷出版	37.6	178.9	0.911	0.895	0.982
16 化 学	41.4	160.0	1.121	1.117	0.996
17 石油石炭製品	42.0	173.3	1.050	1.114	1.050
18 ゴ ム	41.0	172.2	1.063	1.060	0.997
19 皮 革	36.4	172.2	0.916	0.896	0.978
D 運 輸 通 信 業	40.5	184.8	0.952	0.958	1.006
E 卸 小 売 業	33.8	170.4	0.860	0.812	0.944
F 金 融 不 動 産 業	36.6	160.9	0.986	0.984	0.998
G サ ー ビ ス 業	33.9 (週)	178.8 (月)	0.822	0.823	1.001

第6表 日米両国の雇用構造の変化

産 業 計	1974年			1978年	変 化 率
	アメリカの人員	日本の人員	(A) 倍 率	(B) 倍 率	(C)=(B)/(A)
産 業 計	77,980	19,301	4.040	4.986	1.234
A 鉱 業	675	97	6.959	13.681	1.966
B 建 設 業	3,724	2,064	1.804	3.644	2.020
C 製 造 業	19,917	8,004	2.488	2.958	1.189
1 木 製 品	616	182	3.385	5.067	1.497
2 家 具	510	136	3.748	4.286	1.144
3 ガラス・土石	688	360	1.910	2.171	1.137
4 第1次金属	1,329	637	2.086	2.248	1.078
5 金属製品	1,455	494	2.945	4.448	1.510
6 一般機械	2,179	820	2.657	3.747	1.410
7 電気機械	2,006	1,162	1.726	1.935	1.121
8 輸送機械	1,788	937	1.908	2.367	1.241
9 精密機械	525	212	2.048	3.271	1.597
10 その他	448	283	1.583	2.286	1.444
11 食料品	1,787	609	2.935	2.625	0.894
12 織 維	976	601	1.624	2.171	1.337
13 衣 服	1,272	282	4.511	4.741	1.051
14 紙 パルプ	713	213	3.347	3.784	1.131
15 印刷出版	1,109	275	4.003	4.435	1.108
16 化 学	1,064	551	1.931	2.380	1.233
17 石油石炭製品	193	56	3.450	4.375	1.268
18 ゴ ム	697	152	4.584	6.295	1.511
19 皮 革	286	32	4.584	8.300	1.811
D 運 輸 通 信 業	4,668	2,275	2.052	2.053	1.000
E 卸 小 売 業	16,845	2,537	6.636	8.143	1.227
F 金 融 不 動 産 業	4,147	1,034	4.011	4.595	1.146
G サ ー ビ ス 業	13,590	3,060	4.441	4.804	1.081